

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年1月11日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）
【会社名】	株式会社クリーク・アンド・リバー社
【英訳名】	CREEK & RIVER Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井川 幸広
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋四丁目1番1号 (2018年10月11日付で、東京都千代田区麹町二丁目10番9号より本店移転して おります。)
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 黒崎 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋四丁目1番1号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 黒崎 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2017年3月1日 至 2017年11月30日	自 2018年3月1日 至 2018年11月30日	自 2017年3月1日 至 2018年2月28日
売上高 (千円)	20,295,697	22,084,042	26,708,905
経常利益 (千円)	1,483,115	1,391,923	1,824,748
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	869,121	811,356	1,103,756
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	904,372	814,575	1,102,003
純資産額 (千円)	6,827,500	7,095,298	7,043,062
総資産額 (千円)	11,750,089	14,069,879	11,852,212
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	41.23	38.29	52.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	40.01	37.09	50.82
自己資本比率 (%)	53.2	50.0	54.6

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年9月1日 至 2017年11月30日	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.41	3.45

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定における期中平均株式数については、株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式を四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（クリエイティブ分野（日本））

・第2四半期連結会計期間より、新設分割によりシリコンスタジオ株式会社のコンテンツ事業の一部を承継する株式会社スタジオリボルバー（2018年7月4日付で株式会社クレイテックワークスに商号変更）の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

（その他の事業）

・第1四半期連結会計期間より、持分法適用の関連会社でありました株式会社MCRアナリティクスは、株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策及び金融政策等の影響もあり、雇用情勢の改善等緩やかな回復基調が続く一方で、米国の政策動向に伴う影響や、中国・新興国経済の成長鈍化懸念並びに中東・東アジアの地政学的リスク等、世界景気の減速懸念が広がり先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは「人の能力をプロデュースすることにより社会に貢献する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループのネットワークする、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー、シェフ、プロフェッサー等、専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは旺盛で、事業が堅調に推移するとともに、今後の成長に繋がる取り組みを積極的に推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高においては前年同期実績を上回り、順調に推移いたしました。一方で、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益については、グループ拠点の移転統合による一時的な費用及び、新規事業投資の影響により前年同期実績を下回りましたが、期初に掲げた計画通りに進捗いたしました。

売上高は、クリエイティブ分野（日本）を中心に好調に推移いたしました。2017年6月29日付「孫会社の異動に関するお知らせ」にて公表いたしました、孫会社であるCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd.が当社連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことによるマイナス要因を吸収し、順調に拡大しております。

利益面においては、クリエイティブ分野（日本）において、制作スタジオを核としたプロデュース事業及び人材派遣等のエージェンシー事業がともに伸長する等、2018年10月に実施した東京エリアのグループ拠点の移転統合にかかる費用並びに、新たに設立や子会社化した新規事業への投資を含め、計画通りに推移いたしました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高22,084百万円（前年同期比108.8%）、営業利益1,392百万円（前年同期比93.7%）、経常利益1,391百万円（前年同期比93.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益811百万円（前年同期比93.4%）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」を参照下さい。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたプロデュース、エージェンシー、ライツマネジメント事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野においては、制作スタジオを中心にTV番組の企画・制作力を強化し、バラエティ、情報、ドキュメンタリー等地上波、BS番組の需要増に対応するとともに、動画配信サービスへの取り組みを積極的に推進しております。また、TVディレクターの育成講座の開催や日本全国の放送局をネットワーク化する等、当社独自のサービス拡充を通じて、TV番組をはじめとした動画制作スタッフ数は順調に増加しております。

連結子会社である株式会社プロフェッショナルメディアと共同開発した映像業界の求人情報サイト「映像しごと.com」（2017年8月開設）からの採用も着実に伸長しております。

YouTube「オンラインクリエイターズ」の運用においては、YouTuberによりアップロードされた動画の再生回

数が堅調に推移している他、企業やTV番組のYouTubeチャンネルの運用受託が増加しております。また、戦略的パートナーである東芝デジタルソリューションズ株式会社（本社：神奈川県川崎市幸区、取締役社長：錦織 弘信）が保有するAI（人工知能）「RECAIUS™（リカイアス）」の音声合成技術を活用して、YouTuberに代わって外国語チャンネルの運営を行ない、国内のYouTuberの新たな収益につなげる取り組み等で、チャンネル数の拡大を図っております。さらに、同技術を活用して海外人気YouTubeチャンネル「WatchMojo.com」と共同で、3つのサブチャンネル「Unveiled」「MojoPlays」「MsMojo」の日本語版チャンネルを2018年10月に開設し、共同運営を開始いたしました。

ゲーム分野においては、制作スタジオでの制作受託案件や、韓国の現地法人CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.など海外と連携した共同開発、IPを活用した自社開発や他社コンテンツとコラボレーションしたイベントの開催を行っております。さらに制作スタジオでは、コンシューマー、アミューズメント、ソーシャルゲーム分野の受託開発や運営を進めながら、制作スタジオを核として、「クリエイティブ・アカデミー」や「TECH STADIUM」といった業界未経験者のための無料育成機関を立ち上げ、人手不足と言われるゲーム業界のニーズに着実に対応しております。

2018年7月4日に、シリコンスタジオ株式会社から新設分割によりコンテンツ事業の一部を継承し、株式取得により連結子会社化した株式会社クレイテックワークスは、ゲームコンテンツ開発における高い技術力を有しており、当社の持つクリエイティブ・ノウハウとの融合を進めております。

さらに、世界的な広がりを見せているeスポーツなどのイベント事業への取り組みも強化しております。2018年8月には社会人限定の格闘ゲーム大会「激突空間 企業対抗格ゲートーナメント2018夏」を主催した他、アニメやゲームなどの人気コンテンツとのコラボレーションイベント「アトラクションフェスタ」を首都圏各所で開催し、知財流通とイベント運営という新たな収益モデルを模索しております。

VR(Virtual Reality：仮想現実)への取り組みに関しては、連結子会社株式会社VR JapanとIDEALENS社のVRゴーグルを活用した「VR遠隔医療教育通信システム」などのコンテンツ配信システムの開発及び、企業の教育研修やアミューズメント施設をはじめ、ホテルや観光施設、イベントや展示会など、ビジネス領域においてハードからコンテンツまで一貫したソリューションの提供を進め、実績を積み重ねております。

Web分野においては、Web業界、広告業界及び出版業界に特化した業界最大級の求人情報サイト「Webist（ウェブリスト）」によりWebクリエイターの採用とネットワークを強化し、エージェンシー事業が伸長している他、拡張したWebスタジオにおいて、官公庁等の大規模Webサイトの制作案件が増加し、当社独自の採用、育成によるアカウントプロデューサー社員を中心に対応しております。また、AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）領域の求人情報サイト「Symbiorise（シンビオライズ）」を開設してデータ分析者を企業に紹介する等、デジタルマーケティング分野のサービスも拡充しております。

出版分野では、Amazon Kindleを始めとした複数の電子書店に対し当社が取次を行なう電子書籍取次事業において、配信数、ダウンロード数が順調に増加しております。さらに、中国での映像コンテンツの需要拡大を捉え、日本の原作を紹介し、現地で映像化する権利を仲介する海外版權エージェントが伸長しております。

建築分野では、一級建築士を紹介するエージェンシー事業が堅調に成長している他、特徴的な賃貸物件をプロデュースする「CREATIVE RESIDENCE」の新シリーズ 屋内ガレージ付きの戸建賃貸「STAPLE HOUSE」を開始し、オーナーからの引き合いが増加しております。

新たな分野への取り組みとして、ドローン（無人飛行機）事業の収益化に取り組んでいる他、演劇役者や落語家、歌手、マジシャン等の舞台や空間上で行なわれる芸術家のための「舞台芸術エージェンシー」事業を開始し、積極的な営業活動を展開しております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期を上回り順調に推移いたしました。利益面では、既存事業部門における需要増に伴う人員増強に加え、新規エージェンシー事業の立ち上げ及び、2018年7月に株式会社クレイテックワークスを子会社化したことにより販売管理費が増加した一方で、制作スタジオにて利益率の高い制作受託案件が増加したこと及び、人材派遣等のエージェンシー事業の伸長等により、2018年10月のグループ拠点の移転統合にかかる費用を吸収し、前年同期を上回り過去最高の業績となりました。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は売上高16,339百万円（前年同期比116.0%）、セグメント利益（営業利益）840百万円（前年同期比102.4%）となりました。

クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.が、ライセンスマネジメント事業を中心に展開しております。

2018年5月より当社と共同で、韓国の人気スマートフォン（スマホ）ゲームを日本で配信する「日韓ゲーム共同パブリッシング事業」を開始し、ライセンスマネジメント事業の立ち上げを図っております。2018年8月23日より3D学園バトルロマンズRPG「フリージング エクステンション」を当社と共同で配信開始をした他、RPG「ファイキングダム 偽りの王国」を株式会社リイカ（本社：東京都新宿区、代表取締役：永谷俊介）と共同で配信し、様々なキャンペーン施策によるプロモーションを行ない、ダウンロード件数の伸長とともにファンへの認知を拡大しております。

当第3四半期連結累計期間における売上高及びセグメント利益は、2017年6月29日付「孫会社の異動に関するお知らせ」にて公表いたしました通り、CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.が当社連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことに伴い、現時点では前年同期を下回っておりますが、今後に繋がる取り組みが本格的にスタートいたしました。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高25百万円（前年同期比2.6%）、セグメント損失（営業損失）11百万円（前年同期はセグメント利益4百万円）となりました。

医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業展開をしております。

医療機関や自治体、医師や看護師の多様なニーズに応えるべく、医師の紹介事業を中心に、医学生・研修医を対象とした「レジナビフェア」、臨床研修情報サイト「レジナビ」、医師の転職・求人・募集情報サイト「MediGate（メディゲート）」、医師を対象に提供する教育プログラム「民間医局アカデミー」等のサービスを展開しております。全国16拠点の体制により、医療機関・医師に対するきめ細やかなサービスを提供しております。

また、2018年8月には、帝京大学大学院公衆衛生学研究科（所在地：東京都板橋区 理事長：沖永佳史）と、公衆衛生分野における教育及び人材育成、キャリア支援を目的とした包括連携に関する協定書を締結し、労働者の健康保持やメンタルヘルス、過重労働の問題など、労働安全衛生に精通した優秀な人材を企業へ紹介するサービスを開始いたしました。

全国各地での慢性的な医師不足、地域的偏在を背景に、医師へのニーズは引き続き高く、当第3四半期連結累計期間における売上高及びセグメント利益は前年同期を上回り、概ね計画通りに推移いたしました。

これらの結果、医療分野は売上高3,063百万円（前年同期比104.6%）、セグメント利益（営業利益）600百万円（前年同期比103.2%）となりました。

会計・法曹分野

会計・法曹分野は、連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社が、会計士や弁護士を対象としたエージェンシー事業を中心に展開しております。各種関連団体との関係強化、クライアント企業・事務所との共同セミナーの積極的な開催等を通じ、業界内における認知度向上を図り、エージェンシー事業のさらなる拡大に努めております。

また、これまでに培ってきたネットワークを活かし、会計事務所やその顧問先の事業承継ニーズに対応すべく、「事業承継・M&A支援サービス」を本格的に開始した他、多様な会計分野の働き方に対応するために、在宅で活躍する会計人材の紹介事業を行なう等、サービスの拡充を図っております。法曹領域では、世界中の弁護士を繋ぐSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）プラットフォーム「JURISTERRA（ジュリステラ）」に、「RECAIUS™（リカイクス）」の音声認識技術を活用した「音声書き起こしエディタ」の機能を追加する等、本格稼働に向けた開発を進めております。

会計・法曹分野における専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは堅調で、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期を上回ったものの、積極的に人員増強を進めたことや今後に向けて広告宣伝費を戦略的に投下したこと等により、セグメント利益は前年同期を下回る結果となりました。

これらの結果、会計・法曹分野は売上高1,438百万円（前年同期比105.4%）、セグメント利益（営業利益）79百万円（前年同期比66.3%）となりました。

その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、ロボット・AI等、市場ニーズに合わせ、プログラム言語Pythonに精通した4,000名以上のエンジニア等のネットワークを構築し、IT技術者の採用や育成、紹介に取り組んでおります。

ファッション分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社インター・ベルにおいては、不採算案件の見直し等事業基盤の再構築を進めるとともに、強みである独自教育プログラムにより、販売員の育成を強化しております。

人材メディア事業を展開する連結子会社株式会社プロフェッショナルメディアにおいては、広告・Web業界専門の求人サイト「広告転職.com」と、2018年7月に全面リニューアルした広告・Web領域の派遣求人サイト「クリエイティブ派遣.com」を中心としたメディア事業の収益基盤が整い、映像分野やファッション分野等と同様のビジネスモデルを展開し、収益の多様化を図っております。

連結子会社株式会社VR Japanは、IDEALENS社の一体型VRゴーグルの国内での拡販を図るため、当社と共同でマーケティング活動を行なっております。建設業界向けの「VR安全衛生教育サービス」を積極的に推進する等、事業基盤の拡充を図っております。

AIを用いたシステムの企画・開発・販売・運用・保守事業を行なう連結子会社株式会社Idrasysは、碩網資訊股份有限公司（本社：台湾新北市、代表取締役：邱仁鈿、英文名称 Intumit Inc.）が開発したAIプラットフォーム（インテリジェントロボット）「SmartRobot™」の日本における事業展開を行なっております。

「SmartRobot™」を活用した自動応答システムである「チャットボット」を中心に国内での販売活動を強化し、そこから得た情報によりAIを用いた日本向けシステムの研究や開発を進めております。

データ分析サービス事業を展開する連結子会社エコノミックインデックス株式会社は、独自開発した潜在キーワードやトピックを解析し、改善策を提案するデータ解析サービス「Strategy Finder（ストラテジーファインダー）」の収益化に取り組むとともに、データ解析結果に基づくWebマーケティングに関するソリューションサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、IT分野におけるエージェンシー事業が伸長したこと等により前年同期を大きく上回る一方で、利益面ではAI等の新たな市場への取り組みを強化したこと等に伴う先行投資により前年同期を下回りましたが、概ね計画通りに推移いたしました。

これらの結果、その他の事業は売上高1,216百万円（前年同期比130.4%）、セグメント損失（営業損失）107百万円（前年同期はセグメント損失39百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より834百万円増加し9,912百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より1,383百万円増加し4,156百万円となりました。これは主として、事務所移転に伴う有形固定資産の取得や敷金及び保証金の計上等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より1,339百万円増加し5,570百万円となりました。これは、主として、事務所移転費用計上による未払金の増加や短期借入金が増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より825百万円増加し1,404百万円となりました。これは、主として、事務所移転関連資金の調達により長期借入金が増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より52百万円増加し7,095百万円となりました。これは、主として配当の支払により利益剰余金が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,720,000
計	44,720,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,609,000	22,609,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,609,000	22,609,000		

(注) 提出日現在発行数には、2019年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月1日～ 2018年11月30日		22,609,000		1,035,594		271,006

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年8月31日）に基づく株主名簿で記載しております。

【発行済株式】

2018年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,005,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,597,800	215,978	同上
単元未満株式	普通株式 5,600		
発行済株式総数	22,609,000		
総株主の議決権		215,978	

(注) 1 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式給付信託型ESOP（信託E口）が所有する当社株式420,000株（議決権4,200個）が含まれております。

なお、当該株式は四半期連結財務諸表においては、自己株式として処理しております。

【自己株式等】

2018年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クリーク・アンド・リバー社	東京都千代田区麹町二丁目10番9号	1,005,600		1,005,600	4.45
計		1,005,600		1,005,600	4.45

(注) 1 株式給付信託型ESOP（信託E口）が所有する株式420,000株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、四半期連結財務諸表においては、自己株式として処理しております。

2 当第3四半期会計期間におけるストックオプションの権利行使により、当第3四半期会計期間末日現在における自己名義所有株式数は955,600株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、4.23%）であります。

3 当社は、2018年10月11日付で東京都港区新橋四丁目1番1号に移転しております。

2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		中村 明	2018年5月31日

(注) 中村明氏は、辞任により退任いたしました。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性1名（役員のうち女性の比率9.1%）

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）及び第3四半期連結累計期間（自 2018年3月1日 至 2018年11月30日）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,966,332	5,460,271
受取手形及び売掛金	3,433,578	3,680,498
商品	31,865	14,919
製品	531	385
仕掛品	201,278	281,213
貯蔵品	1,110	1,554
繰延税金資産	156,541	168,358
その他	296,118	315,665
貸倒引当金	8,460	9,912
流動資産合計	9,078,897	9,912,953
固定資産		
有形固定資産	166,529	881,202
無形固定資産		
のれん	31,766	69,885
ソフトウェア	371,162	472,879
その他	94,754	62,571
無形固定資産合計	497,683	605,336
投資その他の資産		
投資有価証券	666,798	678,837
敷金及び保証金	979,008	1,518,594
繰延税金資産	69,219	51,362
その他	422,448	443,134
貸倒引当金	28,372	21,540
投資その他の資産合計	2,109,102	2,670,387
固定資産合計	2,773,314	4,156,926
資産合計	11,852,212	14,069,879
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,426,594	1,451,421
短期借入金	1,164,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	161,000	261,000
リース債務	372	1,490
未払法人税等	257,632	215,568
未払消費税等	332,217	276,359
賞与引当金	231,584	243,591
保証履行引当金	11,745	14,441
工事損失引当金	-	15,217
その他	645,495	1,641,142
流動負債合計	4,230,643	5,570,232
固定負債		
長期借入金	384,050	1,163,300
リース債務	-	5,216
退職給付に係る負債	124,024	138,136
株式給付引当金	70,432	97,696
固定負債合計	578,506	1,404,348
負債合計	4,809,149	6,974,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,855,951	1,858,918
利益剰余金	3,985,063	4,558,783
自己株式	607,131	591,772
株主資本合計	6,269,478	6,861,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,943	144,656
為替換算調整勘定	51,186	22,143
その他の包括利益累計額合計	200,130	166,800
新株予約権	17,673	18,905
非支配株主持分	555,780	48,069
純資産合計	7,043,062	7,095,298
負債純資産合計	11,852,212	14,069,879

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
売上高	20,295,697	22,084,042
売上原価	12,484,374	13,471,146
売上総利益	7,811,323	8,612,895
販売費及び一般管理費	6,324,348	7,220,102
営業利益	1,486,974	1,392,792
営業外収益		
受取利息	3,952	1,046
受取配当金	405	2,068
保険解約返戻金	13,000	193
助成金収入	3,000	1,640
雑収入	1,514	1,945
その他	4,877	1,534
営業外収益合計	26,749	8,428
営業外費用		
支払利息	3,347	3,912
投資有価証券売却損	280	-
持分法による投資損失	19,722	1,691
株式交付費償却	-	2,468
雑損失	5,512	892
その他	1,744	333
営業外費用合計	30,608	9,298
経常利益	1,483,115	1,391,923
特別利益		
固定資産売却益	4	-
新株予約権戻入益	-	250
特別利益合計	4	250
特別損失		
固定資産除却損	649	11,460
投資有価証券評価損	366	-
事務所移転関連損失	5,787	24,407
減損損失	19,213	-
関連会社株式売却損	-	57
特別損失合計	26,016	35,925
税金等調整前四半期純利益	1,457,102	1,356,247
法人税、住民税及び事業税	506,909	500,410
法人税等調整額	2,237	7,932
法人税等合計	509,146	508,342
四半期純利益	947,956	847,905
非支配株主に帰属する四半期純利益	78,834	36,548
親会社株主に帰属する四半期純利益	869,121	811,356

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	947,956	847,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,986	4,286
為替換算調整勘定	596	29,042
その他の包括利益合計	43,583	33,329
四半期包括利益	904,372	814,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	825,537	778,027
非支配株主に係る四半期包括利益	78,834	36,548

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、新設分割によりシリコンスタジオ株式会社のコンテンツ事業の一部を承継する株式会社スタジオリボルバー(2018年7月4日付で株式会社クレイテックワークスに商号変更)の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、持分法適用の関連会社でありました株式会社MCRアナリティクスは、株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)を2018年4月1日以後適用しております。

なお、実務対応報告第36号の適用にあたっては、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従い、適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権の内容

	2015年4月8日 取締役会決議	2018年2月27日 取締役会決議
付与対象者の区分及び数	当社取締役(社外取締役除く。)4名	当社取締役(社外取締役除く。)5名
株式の種類別のストック・オプション数(注)1	普通株式 1,200,000株	普通株式 1,150,000株
付与日	2015年4月23日	2018年3月15日
権利確定条件	(注)2・3	(注)4・5
対象勤務期間	対象勤務期間は付されていません。	同左
権利行使期間	自 2018年6月1日 至 2020年4月22日	自 2019年6月1日 至 2023年5月31日

(注)1 当第3四半期連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

- 2 (1) 新株予約権者は、2016年2月期、2017年2月期及び2018年2月期の3事業年度にかかる連結損益計算書における営業利益の累計額が4,000,000千円を超過した場合において、割当てを受けた本新株予約権を行使することができる。

なお、上記営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される損益計算書(連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書)における数値を用いるものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

- (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行なうことはできない。
- (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行なうことはできない。
- 3 (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記2に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

- 4 (1) 新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出する2019年2月期から2021年2月期のいずれかの事業年度における有価証券報告書に記載された連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）において、営業利益が2,600,000千円を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権を行使することができる。
- なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。
- (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行なうことはできない。
- (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行なうことはできない。
- 5 (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記4に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(2) 権利確定条件付き有償新株予約権の規模及びその変動状況

当第3四半期連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

新株予約権の数

	2015年4月8日 取締役会決議	2018年2月27日 取締役会決議
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末 付与	1,200,000	1,200,000
失効		50,000
権利確定 未確定残	1,200,000	1,150,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残		

単価情報

	2015年4月8日 取締役会決議	2018年2月27日 取締役会決議
権利行使価格 (円)	703	988
行使時平均株価 (円)		

2. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行したときは、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。新株予約権が行使され、新株を発行するときは、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金及び資本準備金に振り替えます。

なお、新株予約権が失効したときは、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の利益として処理しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
減価償却費	189,370千円	175,730千円
のれんの償却額	22,927	15,901

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月25日 定時株主総会	普通株式	193,212	9	2017年2月28日	2017年5月26日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である2017年2月28日現在で株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式(自己株式)420,000株に対する配当金3,780千円が含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	237,637	11	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である2018年2月28日現在で株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式(自己株式)420,000株に対する配当金4,620千円が含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	14,082,976	985,582	2,929,833	1,364,357	19,362,750	932,946	20,295,697	-	20,295,697
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,654	-	-	1,351	8,006	136,942	144,949	(144,949)	-
計	14,089,630	985,582	2,929,833	1,365,709	19,370,757	1,069,889	20,440,646	(144,949)	20,295,697
セグメント利益 又は損失()	820,580	4,890	581,533	120,583	1,527,588	39,594	1,487,994	(1,020)	1,486,974

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額1,020千円は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「当第3四半期連結累計期間 2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」の区分において、収益性の低下により回収可能性が認められないのれんについて、当第3四半期連結会計期間末における帳簿価額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては19,213千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	16,339,780	25,812	3,063,378	1,438,161	20,867,133	1,216,909	22,084,042	-	22,084,042
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,773	-	-	1,763	10,537	182,113	192,651	(192,651)	-
計	16,348,554	25,812	3,063,378	1,439,925	20,877,670	1,399,023	22,276,694	(192,651)	22,084,042
セグメント利益 又は損失()	840,384	11,556	600,303	79,929	1,509,061	107,881	1,401,180	(8,387)	1,392,792

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額8,387千円は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、「その他」に含まれていた「会計・法曹分野」については、事業規模が拡大し、経営における重要性が増したため独立し、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「クリエイティブ分野(日本)」セグメントにおいて、2018年7月4日に株式会社クレイテックワークスの株式を新規取得したことに伴い連結子会社となりました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては54,020千円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

2018年7月4日に行われた株式会社スタジオリボルバー(現 株式会社クレイテックワークス)の取得について、第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

これは、当該取得における条件付取得対価は、転籍対象従業員の転籍状況等に応じて取得対価を減額する契約となっておりましたが、当第3四半期連結会計期間において、条件付取得対価の減額が確定したことによるものです。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額74,820千円は、会計処理の確定により20,800千円減少し、54,020千円となっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円23銭	38円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	869,121	811,356
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	869,121	811,356
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,081,999	21,190,309
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40円01銭	37円09銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数 (株)	641,552	682,698
(うち新株予約権) (株)	(641,552)	(682,698)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式数を四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、控除する自己株式数に含めております(前第3四半期連結累計期間420,000株、当第3四半期連結累計期間420,000株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月9日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。